

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社第一興商（証券コード：7458）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 業務用カラオケ機器の最大手企業。国内でのシェアは約 7 割。主力の「DAM」シリーズは充実した音源・映像コンテンツや採点機能などでユーザーからの支持を得ている。地域に根差した営業拠点網を全国に構築しており、特にスナックやバーなどのナイト市場で圧倒的な競争力を有する。このほか、カラオケ・飲食店舗事業として、「ビッグエコー」などのカラオケルーム約 500 店、飲食店舗約 160 店を構える。近年はパーキング事業の育成にも注力している。
- (2) 今後も一定程度の利益水準を維持できると想定される。業務用カラオケ事業では、定期的に新製品を発売するなど商品力の強化に努め、強い事業基盤を維持している。売り上げの大部分はストック型の機器賃貸料と情報提供料で構成され、業績には安定感がある。カラオケ・飲食店舗事業では、駅前繁華街の好立地の店舗が多く、既存店売上高は総じて堅調である。人件費などのコスト動向に留意は必要だが、手堅く利益を確保できると考えられる。財務体質も健全である。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) カラオケ参加人口や外食市場は、コロナ禍の落ち込みから回復してきた。ただ、人口減少が進む中で今後の大きな成長は見込みにくい。26/3 期の会社計画の営業利益は 180 億円（前期比 0.3%増）である。全社費用の増加などを見込むものの、25 年に発売した業務用カラオケの新商品効果による増収が利益を下支えする見通しである。27/3 期以降も現状程度の利益を確保できると想定される。業務用カラオケ事業では、シェアアップや旧機種からの入れ替えの促進によるストック型収入の引き上げに取り組んでいる。カラオケ・飲食店舗事業では、立地を厳選した出店、省人化やオペレーション改善などによる競争力の強化を図っている。パーキング事業は M&A を含む新規施設の開拓を進めている。
- (4) 25/3 期末の自己資本比率は 55.6%、DER は 0.5 倍であるなど、財務構成は良好である。本社機能の集約を目的とした不動産の取得に伴う資金調達を受け、24/3 期よりネット・デットに転じている。ただ、業務用カラオケの賃貸機器やカラオケ・飲食店舗への投資負担は大きくはない。安定した業績を背景に、財務改善が進む公算が大きいと考えられる。

（担当）大塚 浩芳・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：株式会社第一興商

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 11 月 13 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社第一興商
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル